

『アフターコロナにおける経営課題』 に関するアンケート調査

2021年11月 川口商工会議所

調査概要・回答者属性

調査概要

調査期間 : 令和3年11月22日（月）～11月30日（火）
 調査内容 : アフターコロナにおける経営課題について
 調査対象 : 会員事業所 2,395件 回答数：228件 回答率：9.5%
 （会員データで従業員5名以上の製造業・建設業・サービス業の事業所を抽出）

回答者属性

調査方法 : FAX・メールによる送付、FAX・Webによる回答

業種	実数	%	資本金	実数	%	業歴	実数	%
製造業	120	53%	個人事業主	1	0%	5年未満	6	3%
建設業	42	18%	500万円以下	45	20%	5～10年	12	5%
サービス業	36	16%	500万円超～1千万円以下	75	33%	11～20年	27	12%
その他	30	13%	1千万円超～3千万円以下	59	26%	21～30年	23	10%
合計	228	100%	3千万円超～5千万円以下	22	10%	31～40年	23	10%
			5千万円超～1億円以下	18	8%	41～50年	40	18%
			1億円超～	1	0%	51～60年	46	20%
従業員数	実数	%	その他	4	2%	61～70年	19	8%
0～5人	55	24%	無回答	3	1%	71～80年	10	4%
6～20人	93	41%	合計	228	100%	81～90年	14	6%
21～50人	50	22%				101年以上	8	4%
50人超	30	13%				合計	228	100%
合計	228	100%						

調査結果のポイント

1 従業員数の推移（昨年同時期と比較）

- ① 「変化なし」とした事業者が全体の6割を占める。「増加」「減少」は、それぞれ2割程度である。
- ② 従業員数が多くなるにつれ、「増加」とした事業者の割合が高くなる傾向が見られる。

2 従業員の過不足の状況

- ① 「不足」「適正」とした事業者がそれぞれ全体の半数を占める。建設業で「不足」とした事業者の割合が76%と高く、他業種と傾向が異なる。
- ② 人員が不足している職種については、「現場職」が8割近くを占める。
- ③ 人手不足による影響については、「売上機会の喪失」「外注の増加」「残業時間の増加」の順に回答した事業者の割合が高く、「売上機会の喪失」は半数を占める。
- ④ 人手不足の要因については、「若い人材が確保できない」「採用募集の応募がない」がともに約6割を占める。

調査結果のポイント

3 取引先との関係について（昨年同時期と比較）

- ① 受注量の変化については、「変化なし」とした事業者の割合が43%と最も高く、「増加」「減少」とした事業者はほぼ同数である。
- ② 受注単価の変化については、「変化なし」とした事業者の割合が57%と最も高く、次いで「上昇」が25%、「低下」が18%である。
- ③ コロナ禍でも決済条件にはほとんど影響が出ていない。

4 コストの変化について（昨年同時期と比較）

- ① 原材料・仕入れ価格の変化については、「上昇」とした事業者の割合が82%と最も高く、次いで「変化なし」が16%である。製造業で「上昇」とした事業者の割合が93%と突出して高い。
- ② 人件費の変化については、「上昇」とした事業者の割合が53%と最も高く、次いで「変化なし」が44%である。
- ③ コスト変動に対する価格転嫁については、「一部転嫁できた」とした事業者の割合が45%と最も高く、次いで「転嫁できなかった」が39%、「転嫁できた」が8%である。

調査結果のポイント

5 現在直面している経営上の問題点

- ① 「営業力・販売力の強化」とした事業者の割合が37%と最も高く、次いで「新規顧客・新市場の開拓」が35%、「生産性の向上・製造力の強化」が34%である。一方で、「新商品・新サービスの開発」は10%に留まっており、既存商品による市場浸透・新市場開拓を志向している事業者が多い。
- ② 製造業で「新商品・新サービスの開発」とした事業者の割合が17%と比較的高い。一方、建設業、サービス業では「従業員の教育」「働き方の改善」が3～4割を占めており、人材の定着を課題として捉えている事業者が多いことが窺える。

商工会議所や行政に期待すること・意見

アフターコロナにおける商工会議所や行政への要望、貴社で取り組みたいと考えていること、ご意見など（自由記述）

回答者：全員

- 資金繰り、ワクチン接種等コロナ関連支援の期待は依然として高いが、事業拡大に関連する期待の声も多い。
- 製造業では、製品の付加価値向上、価格の適正化が課題。
- 建設業では、人材確保を課題とする声が多数。
- その他、展示会や交流会などコロナ禍以前の施策の再開を求める声も見られる。

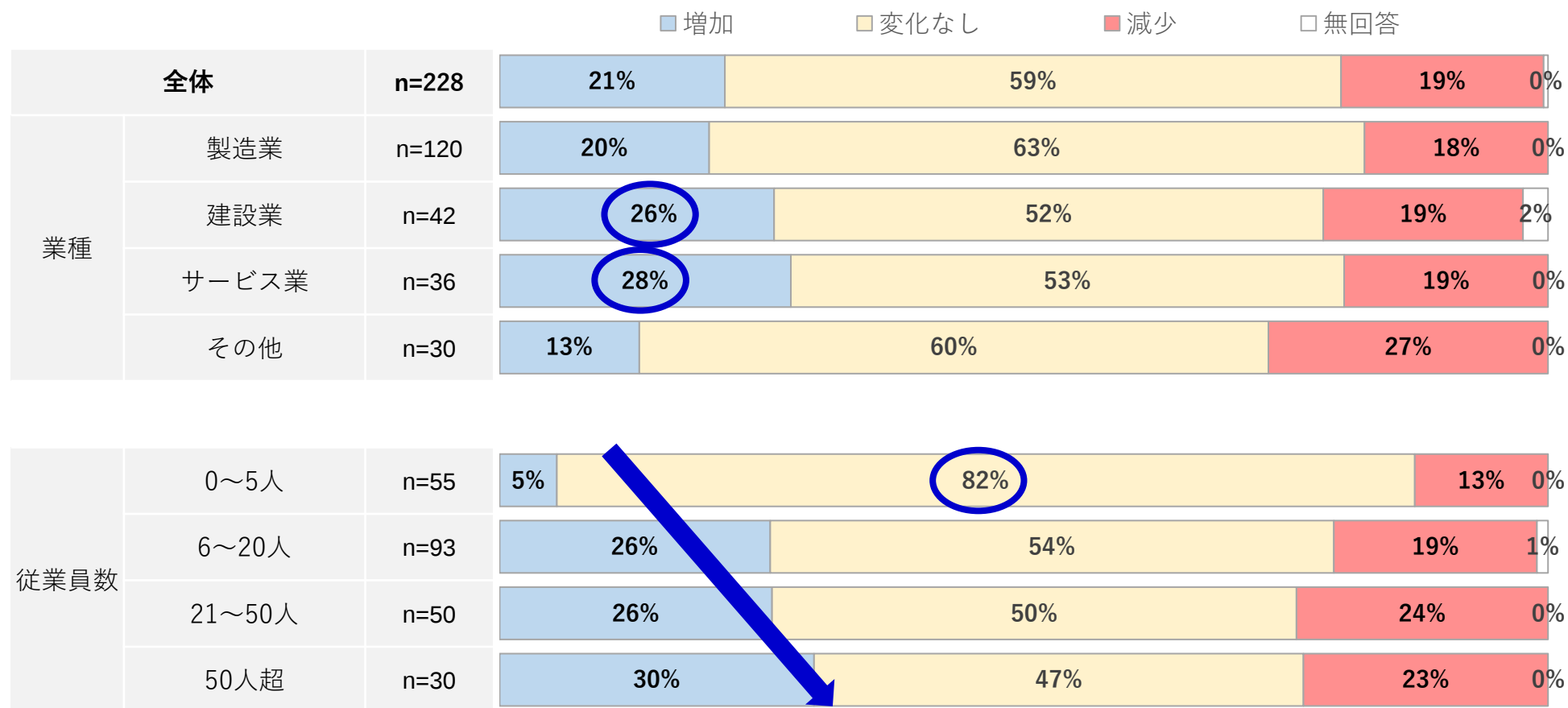
コメント	業種	従業員数
ブースター接種（前回接種対象者）の実施を検討してください。	製造業	50人超
材料費の値上げで製品転化をプラスαで付加価値をつけて提供を考えております。	製造業	50人超
"彩の国認定工業"・"i-wazaブランド"また、SDGsへの取組みなど企業としての資格取得に力を入れたいと思っています。	製造業	50人超
工場が狭くて探しても見付からない 賃貸でも可。	製造業	0～5人
補助金、助成金の情報支援。公的融資制度斡旋。テレワーク、TV会議システム導入の助成金等。	製造業	21人～50人
海外支社への指導者の派遣、海外展示会への出展を再開したい。	製造業	6～20人
中小企業が適正価格で仕事出来る社会にしてほしい。	製造業	21人～50人
川口市内、埼玉県内の関連事業の連携、コラボ等を調査して事業協力を企てる様なことは考えられませんか？	製造業	0～5人
IT人材の採用、育成を通して仕事の効率化をはかりたいと思っています。	製造業	21人～50人
製品（サービスを含む）の高付加価値化の為のサポート支援をお願いいたします。	製造業	6～20人
公共事業などインフラ整備への積極的な投資による、国内経済への支援策の早期実施。	製造業	50人超
従業員を増やしたいが、採用するにもコストがかかるので新卒か求職者の交流の機会をつくっていただきたいです。	建設業	6～20人
若い方の建設業界へのイメージ改革・働きやすさを変えないと担い手がいなくなると思います。	建設業	21人～50人
人材確保に対するフォロー（人材が入ってこない、応募もこない）。	建設業	0～5人
川口市主催メーカー、卸売業その他業種のPR場所（展示会）又は常設展示場。	その他	6～20人
新型コロナウィルス感染症特別貸付の借替変更延長手続支援、新期支援金拡大と充実の早期実施をやってもらいたい。	その他	50人超
コロナがほぼ沈静化したら以前のような広域ビジネス交流会などをブラッシュアップして段階的に復活してほしいです。	その他	0～5人
是非ともビジネス交流会なるものの開催があれば、積極的に参加をさせて頂きたいです。	その他	21人～50人

従業員数の推移（昨年同時期と比較）

問1（5）従業員数の推移（昨年同時期と比較）（いずれか1つ）

回答者：全員

- 「変化なし」とした事業者が全体の6割を占める。「増加」「減少」とした事業者は、それぞれ2割程度である。
- 業種別では、サービス業、建設業で「増加」とした事業者の割合が比較的高い。
- 従業員数別では、従業員数が多くなるにつれ、「増加」とした事業者の割合が高くなる傾向が見られる。また、0～5人規模の事業者で「変化なし」とした割合が82%と高い。

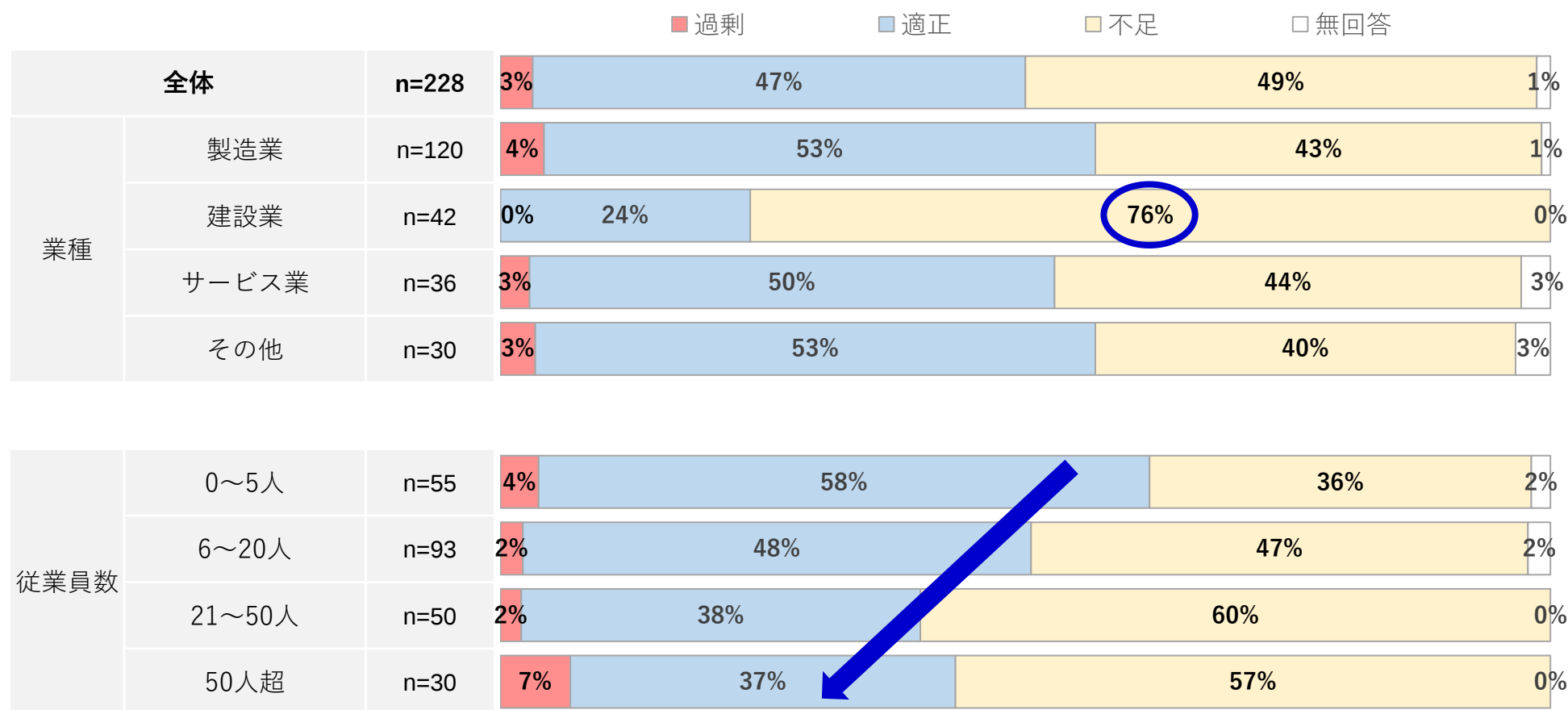


従業員の過不足の状況

問1（6）従業員の過不足の状況（いずれか1つ）

回答者：全員

- 「不足」「適正」とした事業者がそれぞれ全体の半数を占める。「過剰」とした事業者は、3%に留まっている。
- 業種別では、建設業で「不足」とした事業者の割合が76%と高く、他業種と傾向が異なる。
- 従業員数別では、従業員数が多くなるにつれ、「適正」とした事業者の割合が低くなる傾向が見られる。



人員が不足している職種

問1 (7) ①人員が不足している職種（複数回答）

回答者：問1 (6) で「不足」と回答した事業者

- 全体では、「現場職」「技術職」「営業職」の順に回答した事業者の割合が高く、「現場職」は8割近くを占める。
- 業種別では、建設業で「現場職」とした事業者の割合が84%と高い。
- 従業員数別では、従業員数が多くなるにつれ、「現場職」とした事業者の割合が高くなる傾向が見られる。また、0～5人規模の事業者で「営業職」とした割合が25%と比較的高い。

	全体 n=111	製造業 n=51	建設業 n=32	サービス業 n=16*	その他 n=12*
現場職	77%	76%	84%	63%	75%
技術職	38%	45%	44%	25%	8%
営業職	20%	14%	13%	25%	58%
事務職	10%	12%	6%	19%	0%
企画職	2%	2%	0%	6%	0%
その他	2%	2%	0%	6%	0%

0～5人 n=20	6～20人 n=44	21～50人 n=30	50人超 n=17*
75%	75%	77%	82%
30%	43%	33%	41%
25%	16%	23%	18%
10%	11%	7%	12%
0%	0%	0%	12%
5%	0%	0%	6%

※項目は全体の大きい順でソート

全体より5ポイント以上高いもの

* 小サンプル (n<20) のため参考値

人手不足による影響

問1 (7) ②人手不足による影響（複数回答）

回答者：問1 (6) で「不足」と回答した事業者

- 全体では、「売上機会の喪失」「外注の増加」「残業時間の増加」の順に回答した事業者の割合が高く、「売上機会の喪失」は半数を占める。
- 業種別では、製造業で「残業時間の増加」が55%、建設業で「売上機会の喪失」が56%、サービス業で「売上機会の喪失」および「残業時間の増加」が44%とそれぞれ最も高く、業種ごとに傾向が異なる。
- 従業員数別では、顕著な傾向は見られないが、6～20人規模の事業者で、「残業時間の増加」とした割合が18%と他の規模の事業者と比べて特に低い。

	全体 n=111	製造業 n=51	建設業 n=32	サービス業 n=16*	その他 n=12*
売上機会の喪失	 50%	43%	56%	44%	67%
外注の増加	 41%	51%	44%	25%	17%
残業時間の増加	 39%	55%	16%	44%	25%
納期遅れ	 26%	41%	16%	13%	8%
品質の低下	 12%	12%	9%	19%	8%
その他	 8%	6%	16%	0%	8%

0～5人 n=20	6～20人 n=44	21～50人 n=30	50人超 n=17*
40%	52%	50%	53%
45%	43%	27%	59%
45%	18%	60%	47%
20%	23%	30%	35%
15%	9%	13%	12%
10%	9%	3%	12%

※項目は全体の大きい順でソート

全体より5ポイント以上高いもの

* 小サンプル（n<20）のため参考値

人手不足の要因

問1 (7) ③人手不足の要因 (複数回答)

回答者：問1 (6) で「不足」と回答した事業者

- 全体では、「若い人材が確保できない」「採用募集の応募がない」がともに約6割と突出している。
- 業種別では、建設業で「若い人材が確保できない」とした事業者の割合が約7割と高い。また、製造業で「外国人就労者の入国制限」が18%、サービス業で「人件費の高騰」が25%と、比較的高い。
- 従業員数別では、6～20人規模の事業者で「採用募集の応募がない」とした割合が64%であり、0～5人規模の事業者の2倍以上である。また、従業員数が少なくなるにつれ、「人件費の高騰」とした事業者の割合が高くなる傾向が見られる。

	全体 n=111	製造業 n=51	建設業 n=32	サービス業 n=16*	その他 n=12*
若い人材が確保できない	61%	65%	69%	44%	50%
採用募集の応募がない	58%	59%	63%	44%	58%
入社しても すぐに辞める	24%	27%	25%	19%	17%
人件費の高騰	16%	10%	22%	25%	17%
外国人就労者の 入国制限	12%	18%	13%	0%	0%
採用計画が立てづらく 募集できない	11%	16%	6%	13%	0%
その他	5%	6%	3%	0%	17%
外国人就労者の大手 元請現場への立入制約	2%	0%	6%	0%	0%

	0～5人 n=20	6～20人 n=44	21～50人 n=30	50人超 n=17*
若い人材が確保できない	55%	64%	63%	59%
採用募集の応募がない	30%	64%	53%	82%
入社しても すぐに辞める	25%	23%	30%	18%
人件費の高騰	30%	16%	10%	12%
外国人就労者の 入国制限	5%	11%	13%	18%
採用計画が立てづらく 募集できない	20%	11%	3%	12%
その他	5%	2%	10%	6%
外国人就労者の大手 元請現場への立入制約	0%	2%	3%	0%

※項目は全体の大きい順でソート

全体より5ポイント以上高いもの

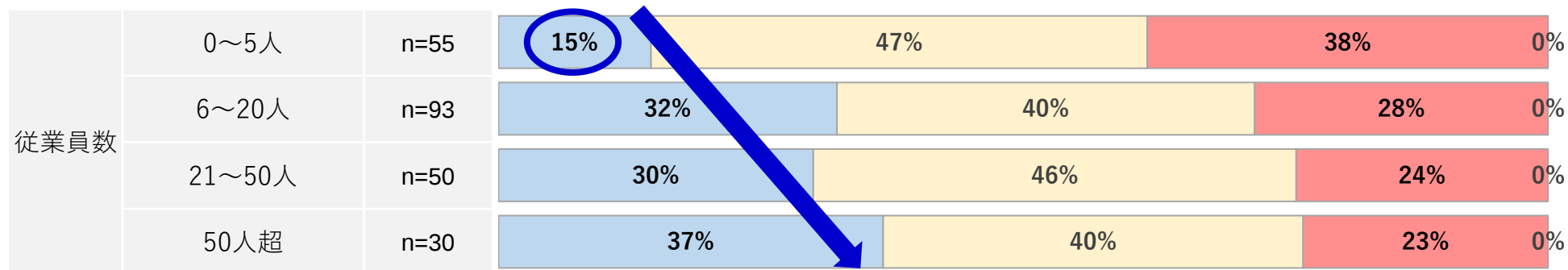
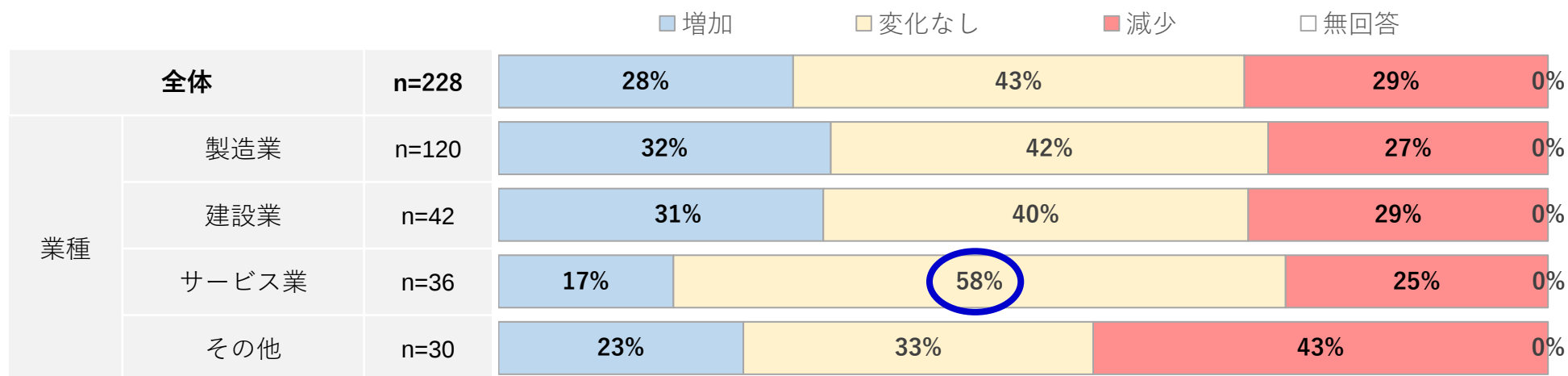
* 小サンプル (n<20) のため参考値 11

取引先との関係について（昨年同時期と比較）

問1（8）①受注量の変化（いずれか1つ）

回答者：全員

- 全体では、「変化なし」とした事業者の割合が43%と最も高く、「増加」「減少」とした事業者はほぼ同数である。
- 業種別では、サービス業で「変化なし」とした事業者の割合が約6割と突出して高い。
- 従業員別では、従業員数が多くなるにつれ、「増加」とした事業者の割合が高くなる傾向が概ね見られ、0～5人規模の事業者では15%に留まる。



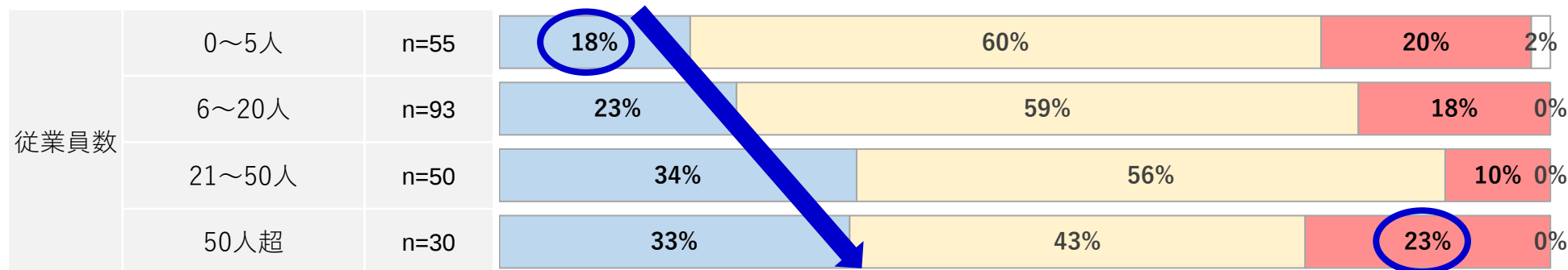
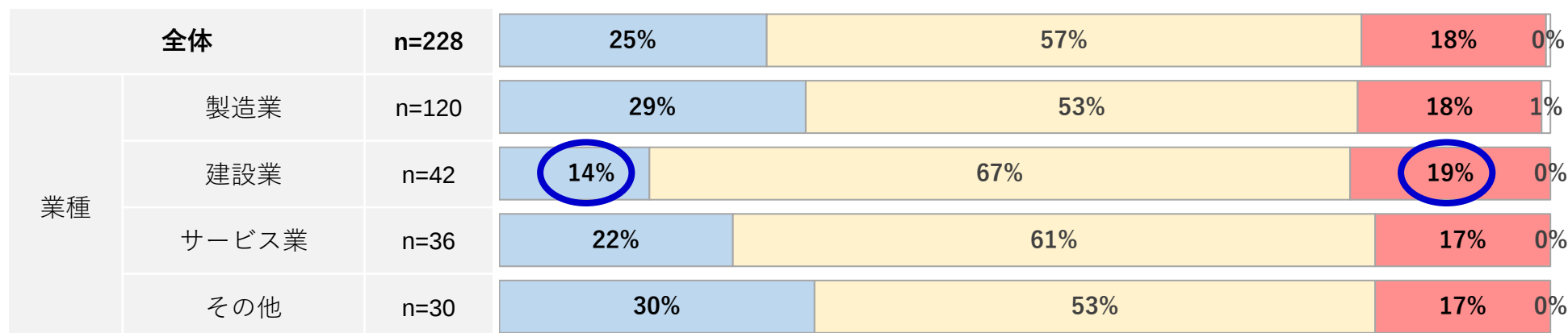
取引先との関係について（昨年同時期と比較）

問1（8）②受注単価の変化（いずれか1つ）

回答者：全員

- 全体では、「変化なし」とした事業者の割合が57%と最も高く、次いで「上昇」が25%、「低下」が18%である。
- 業種別では、建設業で「変化なし」とした事業者の割合が約67%と最も高く、次いで「低下」が19%、「上昇」が14%であり、「低下」が「上昇」を上回っている。
- 従業員別では、従業員数が多くなるにつれ、「上昇」とした事業者の割合が高くなる傾向が概ね見られ、0～5人規模の事業者では18%に留まる。また、50人超規模の事業者では、「低下」が23%と他の規模に比べて高い。

■ 上昇 ■ 変化なし ■ 低下 □ 無回答



取引先との関係について（昨年同時期と比較）

問1（8）③決済条件（支払いサイトや支払方法）の変化（いずれか1つ）

回答者：全員

- 業種・従業員数に依らず9割以上の事業者が昨年同時期と比較して「変化なし」としており、コロナ禍でも決済条件にはほとんど影響が出ていない。

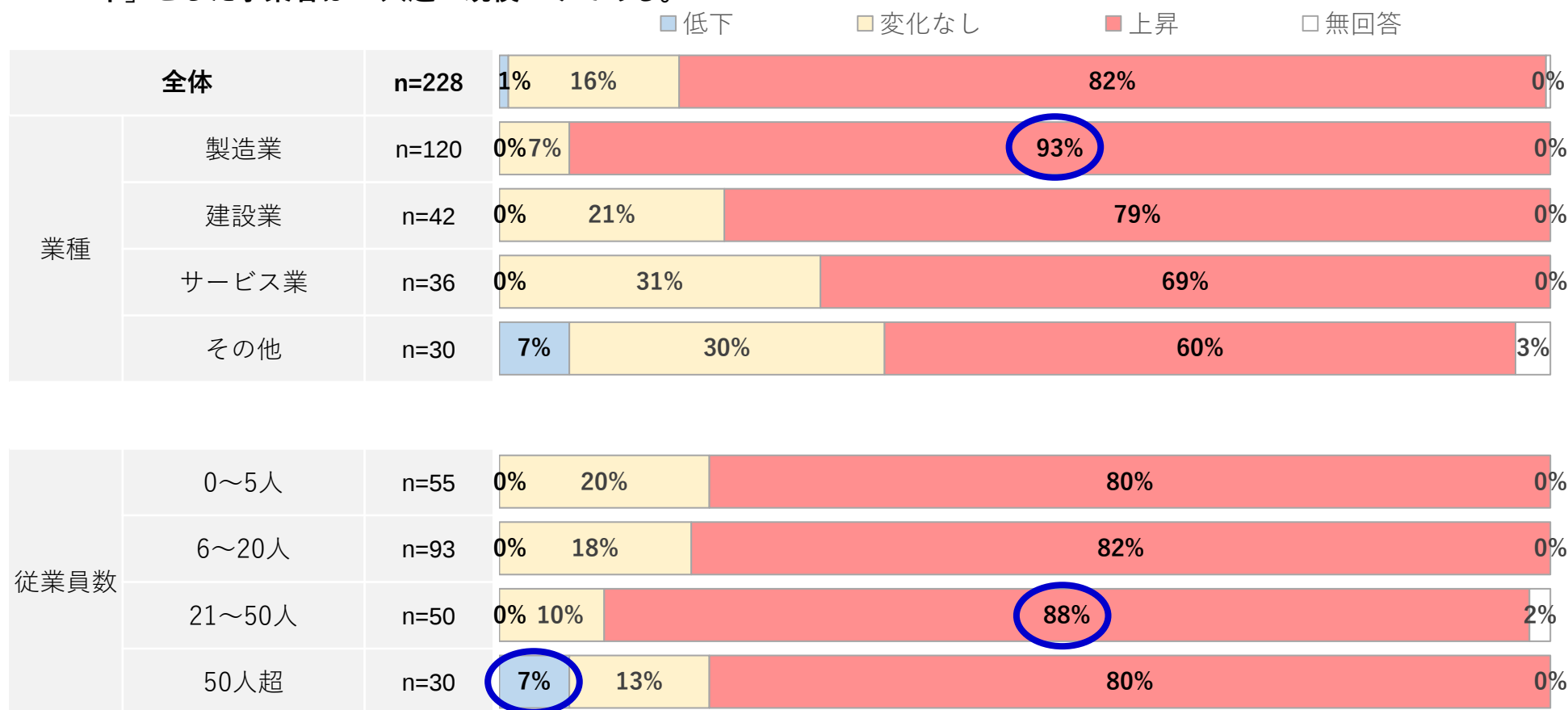


コストの変化について（昨年同時期と比較）

問1（9）①原材料・仕入れ価格の変化（いずれか1つ）

回答者：全員

- 全体では、「上昇」とした事業者の割合が82%と最も高く、次いで「変化なし」が16%である。「低下」とした事業者は1%に留まる。
- 業種別では、製造業で「上昇」とした事業者の割合が93%と突出して高い。
- 従業員別では、21～50人規模の事業者で「上昇」とした割合が88%と他の規模の事業者と比べて高い。また、「低下」とした事業者は50人超の規模のみである。

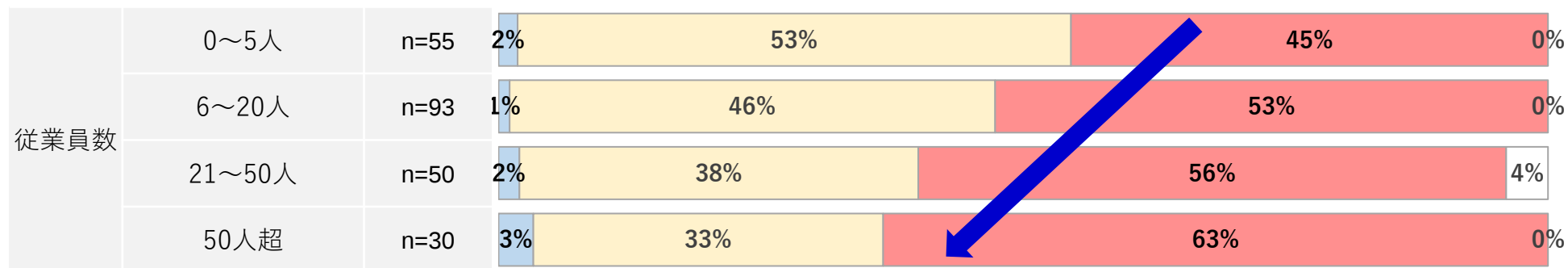
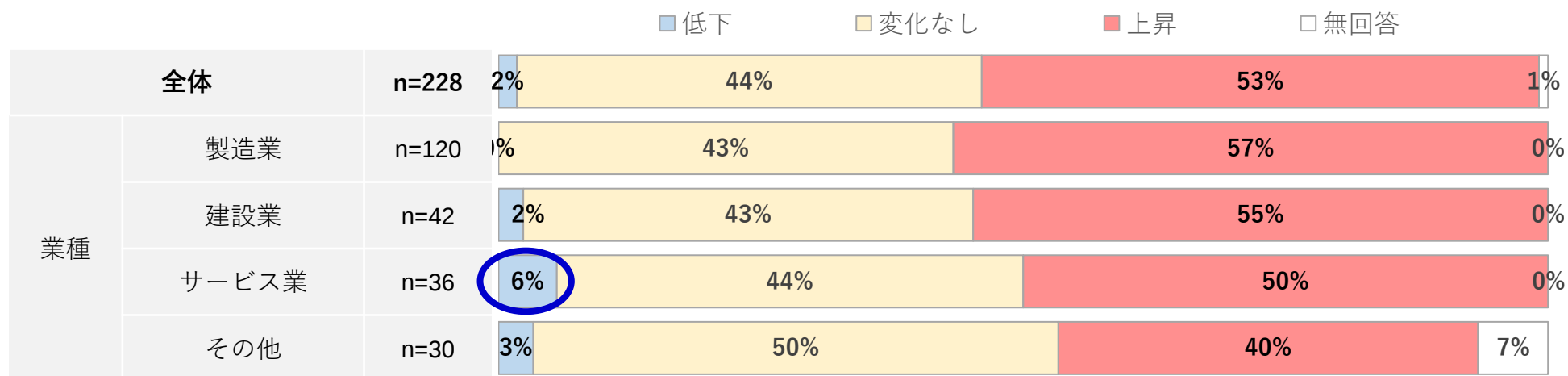


コストの変化について（昨年同時期と比較）

問1（9）②人件費の変化（いずれか1つ）

回答者：全員

- 全体では、「上昇」とした事業者の割合が53%と最も高く、次いで「変化なし」が44%である。「低下」とした事業者は2%に留まる。
- 業種別では、サービス業で「低下」とした事業者の割合が6%と他の業種に比べて高い。
- 従業員別では、従業員数が多くなるにつれ、「上昇」とした事業者の割合が高くなる傾向が見られる。



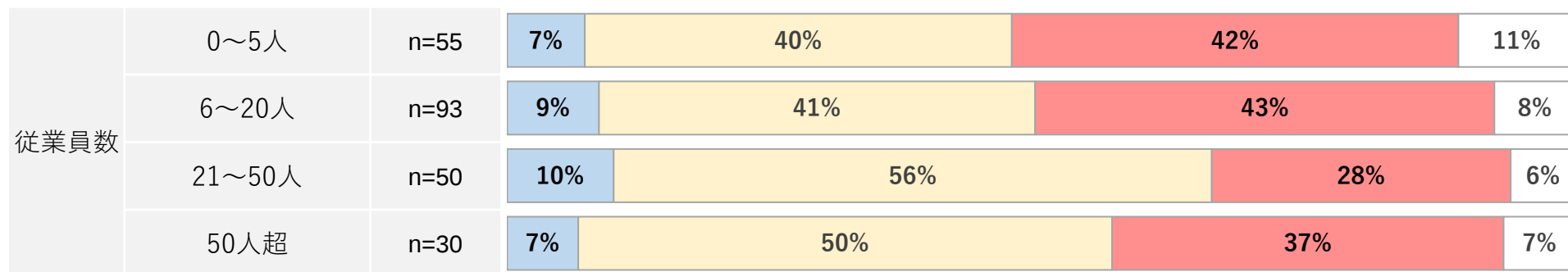
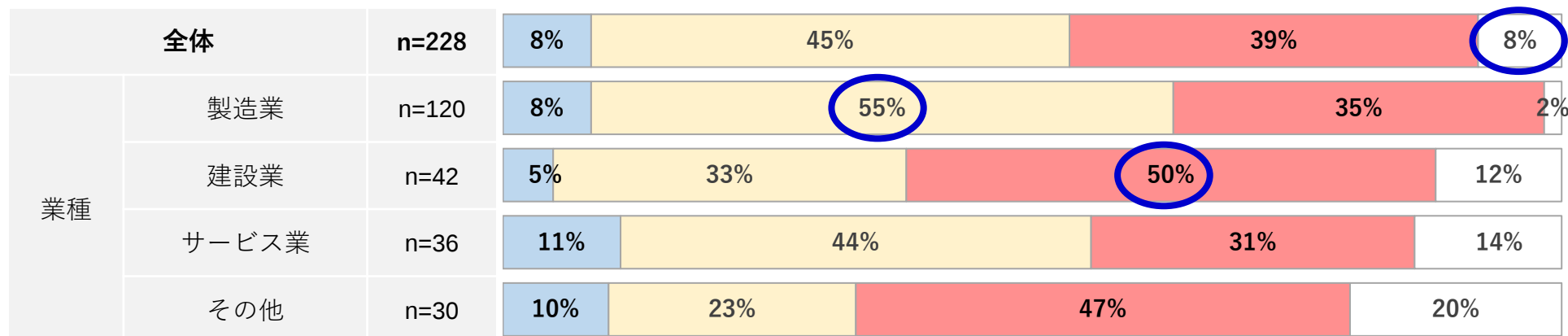
コストの変化について（昨年同時期と比較）

問1（9）③コスト変動に対する価格転嫁（いずれか1つ）

回答者：全員

- 全体では、「一部転嫁できた」とした事業者の割合が45%と最も高く、次いで「転嫁できなかった」が39%、「転嫁できた」が8%である。
- 業種別では、「一部転嫁できた」とした事業者の割合が、製造業で55%、サービス業で44%である。一方、建設業で「転嫁できなかった」とした事業者の割合は50%と半数を占め、「一部転嫁できた」は33%である。
- 全体の8%が無回答であり、他の質問に比べて割合が高い。価格転嫁の必要性が低い事業者と推測される。

■ 転嫁できた ■ 一部転嫁できた ■ 転嫁できなかった □ 無回答



現在直面している経営上の問題点

問2 感染症拡大の影響により現在直面している経営上の問題点について（複数回答）

回答者：全員

- 全体では、「営業力・販売力の強化」とした事業者の割合が37%と最も高く、次いで「新規顧客・新市場の開拓」が35%、「生産性の向上・製造力の強化」が34%である。一方で、「新商品・新サービスの開発」は10%に留まっており、既存商品による市場浸透・新市場開拓を志向している事業者が多い。
- 業種別では、製造業で「新商品・新サービスの開発」とした事業者の割合が17%と比較的高い。一方、建設業、サービス業では「従業員の教育」「働き方の改善」が3～4割を占めており、人材の定着を課題として捉えている事業者が多いことが窺える。

	全体 n=228	製造業 n=120	建設業 n=42	サービス業 n=36	その他 n=30
営業力・販売力の強化	37%	42%	24%	33%	43%
新規顧客・新市場の開拓	35%	40%	29%	25%	33%
生産性の向上・製造力の強化（設備増強、設備更新、設備廃棄）	34%	53%	12%	11%	17%
従業員の教育	32%	30%	38%	39%	27%
働き方の改善	26%	18%	33%	44%	23%
財務（運転資金の確保、設備投資資金の確保、コストの削減、借入金の削減）	19%	23%	19%	8%	17%
後継者の育成・決定	14%	15%	19%	11%	10%
ITの利活用	14%	13%	7%	19%	23%
感染縮小後も人流抑制の影響残	14%	14%	17%	11%	17%
商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）	14%	17%	2%	14%	20%
感染縮小後も営業訪問制約の影響残	12%	14%	12%	8%	10%
新商品・新サービスの開発	10%	17%	0%	6%	3%
感染発生による現場停止	8%	3%	19%	14%	7%
その他	7%	5%	10%	14%	7%
IT人材の採用・育成	7%	5%	7%	11%	10%

	0～5人 n=55	6～20人 n=93	21～50人 n=50	50人超 n=30
営業力・販売力の強化	33%	38%	36%	47%
新規顧客・新市場の開拓	29%	33%	44%	33%
生産性の向上・製造力の強化（設備増強、設備更新、設備廃棄）	20%	30%	44%	57%
従業員の教育	35%	29%	38%	30%
働き方の改善	25%	23%	36%	20%
財務（運転資金の確保、設備投資資金の確保、コストの削減、借入金の削減）	22%	22%	14%	17%
後継者の育成・決定	15%	13%	22%	7%
ITの利活用	18%	6%	20%	23%
感染縮小後も人流抑制の影響残	15%	14%	16%	13%
商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）	15%	10%	16%	23%
感染縮小後も営業訪問制約の影響残	13%	10%	18%	10%
新商品・新サービスの開発	11%	8%	10%	17%
感染発生による現場停止	9%	6%	6%	13%
その他	9%	4%	12%	7%
IT人材の採用・育成	4%	4%	10%	17%

※項目は全体の大きい順でソート

全体より5ポイント以上高いもの

川口商工会議所 総合政策課宛 (FAX 048-228-2221)

アフターコロナにおける経営課題に関するアンケート

川口商工会議所では、会員事業所の皆様のご意見・ご要望を基に、本商工会議所の事業立案や、行政等に対する要望活動を行っています。

先般、リアルタイム景況調査において、現在の景況感とコロナウイルスによる経営への影響について、資金繰りや雇用への影響、求める公的支援等、沢山のご意見を頂戴しました。商工会議所では経営上の課題をさらに追及し、支援事業の策定ならびに行政等への要望を行うため、以下のとおり追加調査を行うことといたしました。

ご多用のところ誠に恐縮ですが、**11月30日(火)まで**にFAXまたはアンケートフォーム(右QRコード)によりご回答にご協力くださいますようお願いいたします。



問1. 貴事業所の状況についてお伺いします。(1)～(9)についてそれぞれ○をご記入ください。

(1) 業種 *複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を1つお選びください。

1 製造業	2 建設業	3 サービス業	4 その他()
-------	-------	---------	----------

(2) 業歴

1 5年未満	2 5～10年	3 11年～20年	4 21年～30年
5 31年～40年	6 41年～50年	7 51年～60年	8 61年～70年
9 71年～80年	10 81年～90年	11 91年～100年	12 101年以上

(3) 資本金

1 個人事業主	2 500万円以下	3 500万円超～1千万円以下
4 1千万円超～3千万円以下	5 3千万円超～5千万円以下	6 5千万円超～1億円以下
7 1億円超～	8 その他	

(4) 従業員(正社員)数(パート・アルバイトを除く)をご記入ください。

人

(5) 従業員数の推移(昨年同時期と比較)

1 増加	2 変化なし	3 減少
------	--------	------

(6) 従業員の過不足の状況

1 過剰	2 適正	3 不足
------	------	------

(7) 上記で「3 不足」と答えた方にお伺いします。

①人員が不足している職種(複数回答可)

1 現場職	2 技術職	3 営業職
4 事務職	5 企画職	6 その他()

②人手不足による影響(複数回答可)

1 売上機会の喪失	2 納期遅れ	3 外注の増加
4 残業時間の増加	5 品質の低下	6 その他()

③人手不足の要因(複数回答可)

1 採用募集の応募がない	2 入社してもすぐに辞める	3 若い人材が確保できない
4 採用計画が立てづらく募集できない	5 人件費の高騰	6 外国人就労者の入国制限
7 外国人就労者の大手元請現場への立入制約	8 その他()	

(8) 取引先との関係について(昨年同時期と比較)

①受注量の変化

1 増加	2 変化なし	3 減少
------	--------	------

②受注単価の変化

1 上昇	2 変化なし	3 低下
------	--------	------

③決済条件(支払いサイトや支払方法)の変化

1 自社に有利に変更	2 変化なし	3 自社に不利に変更
------------	--------	------------

(9) コストの変化について(昨年同時期と比較)

①原材料・仕入れ価格の変化

1 低下	2 変化なし	3 上昇
------	--------	------

②人件費の変化

1 低下	2 変化なし	3 上昇
------	--------	------

③コスト変動に対する価格転嫁

1 転嫁できた	2 一部転嫁できた	3 転嫁できなかった
---------	-----------	------------

問2. 感染症拡大の影響により現在直面している経営上の問題点について○をご記入ください(複数回答可)。

- 営業力・販売力の強化
- 新規顧客・新市場の開拓
- 新商品・新サービスの開発
- 商品・サービスの高付加価値化(ブランド化)
- 従業員の教育
- 働き方の改善
- 後継者の育成・決定
- ITの活用
- IT人材の採用・育成
- 生産性の向上・製造力の強化(設備増強、設備更新、設備廃棄)
- 財務(運転資金の確保、設備投資資金の確保、コストの削減、借入金の削減)
- 感染発生による現場停止
- 感染縮小後も営業訪問制約の影響残
- 感染縮小後も人流抑制の影響残
- その他()

問3. アフターコロナにおける商工会議所や行政への要望、貴社で取り組みたいと考えていることなどご意見等をご記入ください。

ご協力ありがとうございます。*回答いただいたご意見につきましては、川口商工会議所の運営に活用させていただきます。

なんどだって乗り越える

川口商工会議所は、会員の皆様の事業の継続、経営の安定化の支援に全力で取り組んでいます

- 資金繰り：公的融資制度の相談・あっ旋、資金計画の策定等の支援
- 補助金・助成金：各種補助金や助成金に関する情報、申請支援
- 雇用・労務対策：雇用調整助成金、テレワーク、勤務体制等の相談
- 事業の再生：元氣アシストプログラム(専門家による長期伴走型支援)
- 経営のことなら何でも！：専門家、経営指導員が常時相談に応じています

詳しくは、川口商工会議所(☎048-228-2220)まで